帯広市告示第199号

財政事情説明書の作成及び公表に関する条例（昭和23年条例第20号）第2条第1項の規定により、本市の財政事情を別紙のとおり公表する。

令和6年6月20日

帯広市長 米 沢 則 寿

帯広市財政事情説明書

帯広市の財政事情について、地方自治法第243条の3第1項並びに財政事情説明書の作成及び公表に関する条例の規定に基づき、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの期間における次の事項及び令和6年度の予算の内容について掲載しています。

記

- 1 収入及び支出の概況
- 2 市民の負担の状況
- 3 公営事業の経理の概況
- 4 財産、市債及び一時借入金の現在高

帯広市一般・特別会計の状況

1. 令和5年度予算の収入・支出状況

(1) 一般会計

(ア) 歳入歳出予算

一般会計の令和5年度3月末歳入歳出予算は、989億5393万7千円で、

前年同期の 954億1063万7千円 に比べて 35億4330万円(3.7%)の増 となっています。

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	増△減率
	千円	千円	千円	%
当 初 予 算 額	86,172,000	84,207,000	1,965,000	2.3
補 正 予 算 額	12,781,937	11,203,637	1,578,300	14.1
3 月 末 予 算 額	98,953,937	95,410,637	3,543,300	3.7

※ 特殊要素とは、過去に借り入れた市債の借換経費など。

(イ) 収 入

一般会計予算総額 989億5393万7千円に対する
 3月末までの収入額は、 851億4812万7千円で、
 収入率は、 86.0%であり、
 前年同期の 88.9%に対して 2.9ポイント下回っています。

科 目	予 算 額	収 入 額			収入率
		上 半 期	下 半 期	合 計	
市 税	千円 23,403,910	千円 11,825,071	千円 10,190,806	千円 22,015,877	% 94.1
地 方 譲 与 税	866,717	369,312	672,428	1,041,740	120.2
利 子 割 交 付 金	7,284	3,368	4,507	7,875	108.1
配 当 割 交 付 金	130,439	13,739	59,273	73,012	56.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,438	0	84,212	84,212	149.2
法 人 事 業 税 交 付 金	380,755	200,776	187,105	387,881	101.9
地 方 消 費 税 交 付 金	4,767,293	2,560,675	2,018,347	4,579,022	96.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,928	0	6,018	6,018	312.1
環 境 性 能 割 交 付 金	43,824	22,019	50,461	72,480	165.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	223,750	0	220,055	220,055	98.3
地 方 特 例 交 付 金	166,003	158,804	14,053	172,857	104.1
地 方 交 付 税	15,055,991	10,660,484	4,689,134	15,349,618	102.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,669	11,594	10,608	22,202	90.0
分 担 金 及 び 負 担 金	428,394	176,339	198,286	374,625	87.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,104,472	723,314	726,882	1,450,196	68.9
国 庫 支 出 金	21,575,076	6,566,622	12,639,513	19,206,135	89.0
道 支 出 金	6,496,931	1,417,838	3,857,077	5,274,915	81.2
財 産 収 入	286,476	189,873	239,650	429,523	149.9
寄 附 金	1,542,117	377,225	945,488	1,322,713	85.8
繰 入 金	870,942	0	320,445	320,445	36.8
繰 越 金	2,013,779	2,013,779	0	2,013,779	100.0
諸 収 入	12,197,006	1,185,866	8,886,181	10,072,047	82.6
市 債	6,309,743	0	650,900	650,900	10.3
合 計	98,953,937	38,476,698	46,671,429	85,148,127	86.0

(ウ)支 出

一般会計予算総額 989億5393万7千円に対する
3月末までの支出額は、 810億48万9千円で、
支出率は、 81.9%であり、
前年同期の 84.6%に対して 2.7ポイント下回っています。

科 目	予 算 額	支 出 額			支 出 率
		上 半 期	下 半 期	合 計	
議 会 費	千円 341,347	千円 168,299	千円 157,439	千円 325,738	% 95.4
総 務 費	3,871,965	1,165,170	1,430,784	2,595,954	67.0
民 生 費	37,091,715	14,106,907	17,367,675	31,474,582	84.9
衛 生 費	3,712,332	1,233,081	1,634,730	2,867,811	77.3
労 働 費	84,572	46,445	27,667	74,112	87.6
農 林 水 産 業 費	4,742,842	2,639,848	1,336,572	3,976,420	83.8
商 工 費	7,583,687	5,370,064	388,904	5,758,968	75.9
土 木 費	6,399,147	1,859,673	3,354,741	5,214,414	81.5
消 防 費	2,098,107	1,006,992	1,072,535	2,079,527	99.1
教 育 費	10,011,887	2,475,722	3,698,208	6,173,930	61.7
公 債 費	8,060,290	2,712,483	4,044,839	6,757,322	83.8
諸 支 出 金	3,510,423	1,734,155	1,285,134	3,019,289	86.0
職 員 費	11,405,623	5,094,000	5,588,422	10,682,422	93.7
予 備 費	40,000	0	0	0	0.0
合 計	98,953,937	39,612,839	41,387,650	81,000,489	81.9

(2)特別会計

(ア)歳入歳出予算

特別会計の令和5年度3月末歳入歳出予算は、 950億3236万9千円で、

前年同期の 961億2803万1千円に比べて
10億9566万2千円(1.1%)の減となっています。

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	増△減率
	千円	千円	千円	%
当 初 予 算 額	85,496,247	79,490,055	6,006,192	7.6
補 正 予 算 額	9,536,122	16,637,976	△ 7,101,854	△42.7
3 月 末 予 算 額	95,032,369	96,128,031	△ 1,095,662	△1.1

(イ) 収 入

特別会計予算総額 950億3236万9千円に対する
3月末までの収入額は、 826億4936万9千円で、
収入率は、 87.0%であり、
前年同期の 85.1%に対して 1.9ポイント上回っています。

会 計 名	予 算 額	収 入 額			収 入 率
		上 半 期	下 半 期	合 計	
国 民 健 康 保 険	千円 16,426,664	千円 5,981,220	千円 8,317,032	千円 14,298,252	% 87.0
後 期 高 齢 者 医 療	2,807,482	849,823	1,688,236	2,538,059	90.4
介 護 保 険	17,126,654	7,308,228	6,950,451	14,258,679	83.3
中 島 霊 園 事 業	45,260	4,145	1,260	5,405	11.9
ば ん え い 競 馬	58,601,080	20,554,570	30,975,113	51,529,683	87.9
駐 車 場 事 業	25,229	5,291	14,000	19,291	76.5
合 計	95,032,369	34,703,277	47,946,092	82,649,369	87.0

(ウ)支 出

特別会計予算総額 950億3236万9千円に対する
3月末までの支出額は、831億7921万円で、
支出率は、87.5%であり、
前年同期の 85.8%に対して 1.7ポイント上回っています。

会 計 名	予 算 額	支 出 額			支 出 率
		上 半 期	下 半 期	合 計	
国 民 健 康 保 険	千円 16,426,664	千円 6,354,026	千円 8,789,842	千円 15,143,868	% 92.2
後 期 高 齢 者 医 療	2,807,482	826,843	1,770,710	2,597,553	92.5
介 護 保 険	17,126,654	7,089,483	8,037,331	15,126,814	88.3
中 島 霊 園 事 業	45,260	7,065	20,615	27,680	61.2
ば ん え い 競 馬	58,601,080	21,012,137	29,268,377	50,280,514	85.8
駐 車 場 事 業	25,229	1,659	1,122	2,781	11.0
合 計	95,032,369	35,291,213	47,887,997	83,179,210	87.5

2. 市税の負担状況

市税の最終予算額は、234億391万円で、
全歳入の23.7%を構成し、
前年度と比べて、0.4%下回っています。

予算額に対する3月末収入額は、220億1587万7千円で、
収入率は、94.1%となり、
前年度同期 95.8%に対して 1.7ポイント下回っています。

調定に対する3月末収入額の比率(徴収率)は、
92.6%となり、
前年度同期 93.0%に対して 0.4ポイント下回っています。

(1) 市税(現年度課税分)の税目別収入額構成比(3月末)

科 目	令和5年度	令和4年度
市 民 税	43.5%	43.9%
固 定 資 産 税	39.5%	38.8%
市 た ば こ 税	7.1%	7.6%
都 市 計 画 税	7.5%	7.4%
そ の 他	2.4%	2.3%

注)「その他」は、軽自動車税、入湯税です。

(2) 市税(現年度課税分)の市民1人当たり及び1世帯当たり負担額(3月末)

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	増△減率
1人当たり(円)	135,247	133,959	1,288	1.0
1世帯当たり(円)	242,871	243,189	△318	△0.1

参考)3月末住民登録人口及び世帯数

	令和5年度	令和4年度	増△減	増△減率
人 口 (人)	161,387	163,219	△1,832	△1.1
世 帯 数 (世帯)	89,871	89,908	△37	0.0

3. 市債・債務負担行為・一時借入金の現在高

(1) 市 債

3月末における、一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、
666億3960万7千円となっています。

現在高のうち、

受益者等が負担する	<u>58億8385万5千円</u> を除くと、
市税等で償還するのは、	<u>607億5575万2千円</u> で、
市民1人当たり負担額は、	<u>37万6千円</u> です。

(2) 債務負担行為残高

3月末における、一般会計と特別会計を合わせた債務負担行為残高は、
271億6812万8千円となっています。

この内訳は、

指定管理者制度に係るものが	<u>59億2456万7千円</u>
その他の業務委託に係るものが	<u>29億8920万5千円</u>
その他は	<u>182億5435万6千円</u> で、これを費目別にみると
教育費関係	<u>86億2444万9千円</u>
空港関係	<u>66億2280万3千円</u>
民生費関係	<u>8億9416万5千円</u>
土木費関係	<u>7億2351万6千円</u>
その他	<u>13億8942万3千円</u> となっており、
市税等で解消するのは、	<u>178億6845万3千円</u> で、
市民1人当たり負担額は、	<u>11万1千円</u> です。

(3) 一時借入金

3月末における、一時借入金の現在高は前年度に続き、ありません。

4. 市有財産

3月末における、財産の現在高は、

土地	<u>534億3712万8千円</u>
建物	<u>1077億4673万2千円</u>
工作物	<u>23億8388万1千円</u>
出資金及び有価証券	<u>128億225万5千円</u>
合計	<u>1763億6999万6千円</u> となっています。

これは、前年同期と比べて、

土地	<u>6379万5千円の減</u>
建物	<u>11億2543万8千円の増</u>
工作物	<u>3億6396万4千円の増</u>
出資金及び有価証券	<u>60万9千円の減</u>
合計	<u>14億2499万8千円の増</u> となっています。

市民1人当たりの現在高は、109万2839円で、
前年同期と比べると、2万997円(2.0%)の増

市民1世帯当たりの現在高は、196万2480円で、
前年同期と比べると、1万6658円(0.9%)の増となっています。

5. 令和6年度予算の内容

令和6年度予算につきましては、物価高騰の長期化などによる厳しい社会経済情勢や、新型コロナウイルス感染症からの回復に向けた情勢の変化の中で、まちづくりの様々な分野において、新しい価値の創出による十勝・帯広の活力ある未来づくりに取り組むことが重要であるとの考えの下、公約の取り組みの着実な推進や様々な行政課題の解決を見据え、必要な予算を計上しました。

具体的には、物価高騰等の影響を受けた子育て世帯への給付金支給や保育ICTの導入、子ども医療費助成制度の拡充、消防団詰所と農業センターの複合化施設の整備、アドベンチャートラベルツアーの造成、全小学校・義務教育学校へのエアコン設置、指定避難所への非常用発電機の整備、緑ヶ丘公園エリアビジョンの策定、書かない窓口などの窓口サービススマート化の推進などの予算を計上しました。

加えて、公共施設等の老朽化により、突発的な修繕等の臨時的経費が増加してきており、公共施設マネジメントを着実に進めていくため、公共施設等整備保全基金を創設しました。

その結果、当初予算の規模につきましては、一般会計で930億1600万円となり、前年度当初予算対比では、7.9パーセントの増となっています。

一般会計の予算規模が過去最大となっていますが、基金の新設・統廃合に伴う現金の移動や臨時交付金を活用した物価高騰対策としての子育て支援給付金等の特殊要因による影響が大きく、これらの特殊要因の合計である60億1461万6千円を除いた総額は前年度当初予算対比で1.0%の増になります。

また、特別会計につきましては、介護保険給付費や、ばんえい競馬開催費などの増に伴い、6会計で886億4187万8千円となり、前年度予算対比では、3.7パーセントの増となっています。

区 分	令和6年度 (当初予算)	令和5年度 (当初予算)	増△減	増△減率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	93,016,000	86,172,000	6,844,000	7.9
特 別 会 計	88,641,878	85,496,247	3,145,631	3.7
合 計	181,657,878	171,668,247	9,989,631	5.8